

フィリピン株式オープン インフレ率上昇は抑制へ、インフラ投資が株高要因に

2018年11月13日

お伝えしたいポイント

- ・ フィリピン株式市況は引き続き軟調。インフレ懸念、米国株安などが背景に
- ・ 実質GDP成長率は高水準維持。インフレ率上昇等の懸念事項も抑制へ
- ・ 今後の見通し ～インフラ投資等をドライバーとした経済成長が株高要因に～

フィリピン株式市況は引き続き軟調。インフレ懸念、米国株安などが背景に

2018年10月のフィリピン株式市況は、軟調に推移しました。下落要因は主に、以下の3点と考えています。

1. 米国長期金利の上昇、および米国株式の下落
2. 米中貿易摩擦、および中国経済の減速
3. フィリピンのインフレ率（9月）の加速

11月に入っても不安定な展開が続いています。米国株の反発が幾分か投資家心理にプラスになっていますが、一方でフィリピンの貿易赤字が拡大したことや米国長期金利の動向などが懸念材料になっています。

フィリピン・ペソは、10月以降、対米ドルで上昇しています。フィリピン中央銀行の利上げが支援材料になっています。

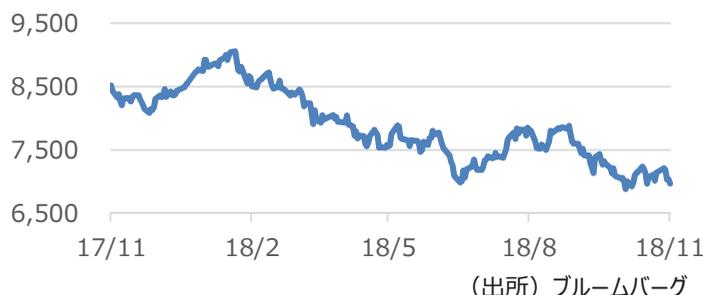
図1 基準価額の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除していません（後述のファンドの費用をご覧ください）。※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

図2 フィリピン総合指数の推移

(2017年11月9日～2018年11月9日)



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

実質GDP成長率は高水準維持。インフレ率上昇等の懸念事項も抑制へ

2018年7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率は、前年同期比+6.1%とやや減速しましたが、高水準を保っています（図3）。一方、株式市場は、インフレ率の上昇と貿易赤字の拡大などを懸念視しています。

インフレ率については、消費者物価指数（CPI、10月）が前年同月比+6.7%と、フィリピン中央銀行のターゲット（+2～+4%）を上回りました（図4）。

フィリピン政府は、インフレ抑制のため、食料品の輸入拡大や米価格の統制などに取り組んでいます。また、原油が下落し、フィリピン・ペソは上昇しています。しばらく高いインフレ率が続いたとしても、徐々にインフレ圧力は弱まってくると考えています。

また貿易赤字の拡大については、建設資材の輸入増加が主な要因で、インフラ（社会基盤）投資に対応するためのものです。赤字拡大はネガティブですが、インフラ・プロジェクトの進捗は、今後の経済活動にプラスの恩恵をもたらすとみてます。

なお、現地11月15日（木）にフィリピン中央銀行が金融政策決定会合を開催します。利上げを予想する市場関係者がやや多いようです。金利が据え置かれた場合でも、当局のインフレ抑制の姿勢に変化はないと考えており、大きく懸念はしていません。

インフレも抑制でき、インフラ投資の恩恵も期待できるため、短期的には経済の下押し圧力が高まっても、底堅い経済環境が続くと考えています。

図3 実質GDP成長率の推移

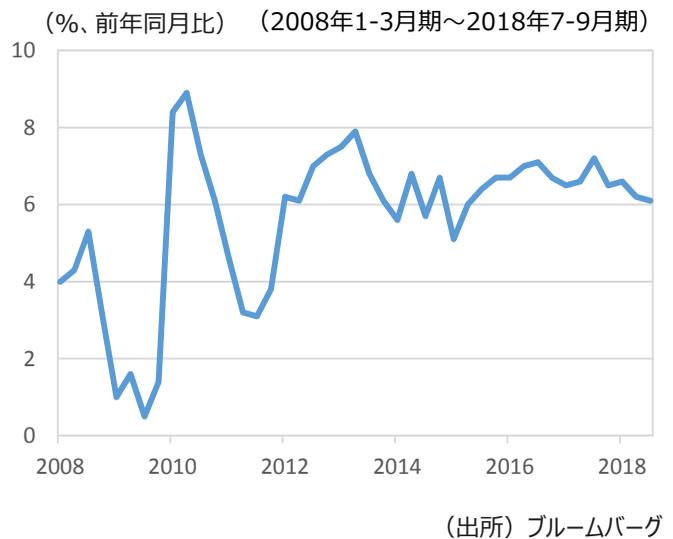


図4 消費者物価指数（CPI）の推移



今後の見通し ～インフラ投資等をドライバーとした経済成長が株高要因に～

今後のフィリピン株式市況については、米中貿易摩擦や米国長期金利の上昇など外部要因に対する警戒感と、インフレ率上昇などの国内要因が短期的な懸念材料になると考えています。

一方、株価は業績との比較では魅力的な水準に低下しています（図5）。また、中央銀行の積極的なインフレ抑制の姿勢はフィリピン・ペソの支援材料になると考えています（図6）。インフレが抑制され、外部環境が安定すれば、株価の割安感に注目が向かうと考えています。

中長期的には、フィリピン政府の着実なインフラ投資の実行、若い人口構成と中間所得層の拡大を背景にした内需主導の経済成長が続くと想定しています。株式市場も、企業業績の拡大に沿って上昇が見込めると考えています。

特にインフラ投資については、2018年に大きく進展しています。また、中国の習近平国家主席のフィリピン訪問が11月に予定されており、ダムや鉄道などインフラ投資への金融支援を発表するとみられています。インフラ投資は、フィリピン経済の成長ドライバーになると期待しています。

当ファンドの運用につきましては、銘柄選別を重視し、長期的な利益成長性が高いと見込まれる銘柄を選好します。セクターでは、不動産や一般消費財・サービスセクターなどに注目しています。堅調な住宅販売や、持ち家率上昇による住宅用品の需要拡大が支援材料になるとみています。

図5 フィリピン総合指数の予想PER（株価収益率）



(出所) ブルームバーグ

図6 フィリピン・ペソ（対円）の推移



(出所) ブルームバーグ

フィリピン株式オープン

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- フィリピンの株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. フィリピンの株式に投資します。
2. フィリピンの株式の運用は、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドが行ないます。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「フィリピン株式マザーファンド」です。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種および銘柄への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.24% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.7604% (税抜 1.63%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

フィリピン株式オープン 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。